（別記様式１）契約時における主任技術者又は監理技術者チェックリスト

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和７年４月１日以降適用）

（工事番号）

（工 事 名）

１．配置予定技術者の氏名及び生年月日等

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 記　入　欄 |
| 1）主任技術者又は監理技術者の氏名及び生年月日　　（注１） |  |
| 2）保有資格（注２） |  |
| 3）入社年月日（注３） |  |
| 4）他工事において工事現場の専任技術者であることの有無（注４） | 有　・　無 |
| 5）建設業法上の営業所技術者若しくは特定営業所技術者、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第３条に規定する使用人であることの有無（注５） | 有　・　無有の場合でも技術者の専任が求められない工事であって、下記の項目を全て満たす場合は配置可能□当該営業所で契約した工事であること□当該営業所が工事現場と同一建設事務所管内にあること□当該営業所と常時連絡が取れる状態であること□低入札対象工事でないこと |

２．配置予定技術者の手持ち業務状況

|  |  |
| --- | --- |
| １に記載の配置予定技術者が兼務する他の三重県発注の工事名及び請負金額等（請負金額500万円以上4,500万円未満のもの）（注６） | 発注者名：○○○工事名：○○○○工事　請負金額：○○○○円（工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日） |
| 発注者名：○○○工事名：○○○○工事　請負金額：○○○○円（工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日） |
| 発注者名：○○○工事名：○○○○工事　請負金額：○○○○円（工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日） |
| 計　　　　　　　件　　　　　　計　　　　　　　円 |

上記内容については、事実と相違ないことを証明します。

令和○○年○○月○○日

氏名又は商号及び

　　代表者職氏名

技術者氏名

(別記様式裏面)

※当該様式の記載事項に虚偽の申請が明らかになった場合は、不誠実な行為とみなし三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領に基づく資格（指名）停止等の措置を行う場合があります。

（注１）

・当該工事に配置する主任技術者又は監理技術者の氏名及び生年月日を記入してください。

（注２）

・配置技術者が保有している当該工事に必要な資格の名称を記入してください。

・記入された資格が確認できる書類を添付してください。

・監理技術者として配置する場合は、併せて監理技術者資格者証を添付してください。

（注３）

・配置技術者の入社年月日を記入してください。

・配置技術者の雇用確認ができる書類を添付してください。

（注４）

・配置技術者が他工事において、専任を要する主任技術者、監理技術者若しくは担当技術者又は他工事の契約上、その工事現場に常駐しなければならないような現場代理人に就いている場合は「有」に、そうでない場合は、「無」に○印を記入してください。

（注５）

・配置技術者が建設業法上の営業所技術者若しくは特定営業所技術者、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第３条に規定する使用人に就いている場合は「有」に、そうでない場合は「無」に○印を記入してください。

　「有」に○印を記入した場合で、下記の４要件を満たす場合はチェックボックスにㇾ点を記入してください。なお、４要件をすべて満たす場合に限り配置可能となります。

（注６）

・三重県では、請負金額５００万円以上４５００万円未満の三重県発注工事（応急工事及び業務委託（除草、小規模修繕等）に係るものは除く。）について、１人の技術者が配置技術者として兼務できる工事数を２件以下（ただし、請負金額の合計が３０００万円以下の場合はこの限りではありません。）としていますので、これを超えるときは契約できません。

（注７）

・配置技術者が専任特例１号の場合は、「契約時における専任特例１号の主任技術者等チェックリスト（別記様式２）」を、専任特例２号の場合は、「契約時における専任特例２号の監理技術者チェックリスト（別記様式３）」を、専任特例営業所技術者（専任を要する工事）の場合は、「契約時における専任特例営業所技術者の主任技術者等チェックリスト（別記様式４）」を、専任特例営業所技術者（専任を要しない工事）の場合は「契約時における専任特例営業所技術者の主任技術者チェックリスト（別記様式５）」を提出してください。